

事務事業名		全国市議会議長会参画事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	6 -				担当組織	担当部	議会事務局	担当課	議事課
	政策	1 政策体系外				担当係	庶務係	担当課長名	高橋幸男	
	施策	1 議会活動支援の充実				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 -				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	事業区分				
	23	一般	1	1	1	市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H17年度～ 年度		根拠法令 条例等	任意的事業・義務的事业業		任意的事業		
					全国市議会議長会会則	実施方法		直営		
						事業分類		参画事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長マニフェスト		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		平成27年度実績(平成27年度に行った主な活動内容)					
全国市議会議長会に会員として負担金を支出している。また、総会、評議員会(平成27年度・平成28年度は評議員)及び研修会に出席し、意見交換及び情報収集を行っている。 * 全国市議会議長会とは、地方自治の本旨に沿い、都市の興隆発展を図ることを目的とし、全国の各市議会(特別区議会を含む。)の議長を会員として組織している団体である。		(市の活動) 全国市議会議長会に負担金を支出し、並びに総会(1回)、評議員会(2回)及び研修会(2回)に出席した。 (全国市議会議長会の活動) 総会(1回)、正副会長会議(4回)、部会長会議(4回)、理事会(4回)、評議員会(2回)及び研修会(3回)の開催、国への要望活動(2回)等					
活動指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)
会議・研修会出席回数		回	2	2	5	5	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市議会議長	対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)
(参画対象団体) 全国市議会議長会	市議会議長	人	1	1	1	1	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

各市・区議会と意見交換及び情報収集を行い、並びに研修会に出席することにより、情報の共有及び資質の向上を図り、もって市政振興に役立ててもらう。		成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)
		会議・研修会出席回数	回	2	2	5	5	

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

議決機関としての権能が十分に発揮することができるよう支援する。		上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)
		議員提案件数	件	2	2	2	2	
		決議・意見書提案件数	件	4	2	0	2	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(実績)		28年度(目標)		29年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		621	641	615	616					
	事業費計(A)	千円		621	641	615	616					0
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			普通旅費	8	普通旅費	15	普通旅費	14	普通旅費	15		
			負担金	613	負担金	626	負担金	601	負担金	601		
人件費	人	3	3	3	2							
のべ業務時間	時間	136	135	158	120							
人件費計(B)	千円	529	532	615	467					0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,150	1,173	1,230	1,083					0		

事務事業名	全国市議会議長会参画事業	担当部	議会事務局	担当課	議事課	担当係	庶務係
-------	--------------	-----	-------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	地方自治の本旨に沿い、全国各市の施策情報等を得ることにより、本市の振興発展に資することを目的として参画した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	地方分権が本格化する中で、地方議会改革も機能強化に関する数次の地方自治法改正を経て、各地方議会で自主的な取組が散見される。近年は、市民に開かれた議会(見える議会)を目指した議会情報の公開や議会基本条例制定の動きが拡がりを見せている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	人件費の削減余地がある	理由・改善案
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	全国市議会議長会を退会することとなった場合又は全国市議会議長会が解散することとなった場合は、この事業を廃止することができる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
事業のやり方改善(コストの見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 議長車の運転業務を担当していた職員の退職に伴い、その職員を臨時嘱託員として雇用する。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○	×	低下	×	×	なし
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持	○	×																	
	低下	×	×																	